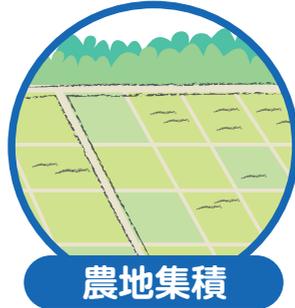


# 耕作放棄地解消活動

第9回 耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業 上位10組織の概要



この事例集は、平成28年度に実施した第9回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業に全国から応募された組織のなかで、都道府県選考を経て、中央審査委員会における厳正かつ慎重な審査の結果、農林水産大臣賞、農村振興局長賞、全国農業会議所会長特別賞、全国農業会議所会長賞に入賞した上位10組織の概要をまとめたものです。

全国農業委員会ネットワーク機構  
一般社団法人 全国農業会議所



活動事例 No.1

## 有限会社信州うえだファーム

長野県上田市・東御市・長和町・青木村

「地域農業を守り、地域活性化を目指す」ために設立された(有)信州うえだファーム。農業経営はもちろん、条件不利農地の借入による耕作放棄地の未然防止や観光農業等、事業は多岐にわたる。とりわけ、樹園地継承推進事業として、就農希望者へ園地の受け渡しを行う等の園地継承の総合的な仕組み作りや、耕作放棄地をワイン用ブドウの生産団地に再生し、地域で取り組む「千曲川ワインバレー構想」を推進した功績は大きい。



活動事例 No.2

## 遠野市農業委員会

岩手県遠野市

平成18年、農業委員会が中心になり市、JA等と協力して徹底した農地パトロールを実施。202haの耕作放棄地を確認して対策の必要性を共有し、市のビジョンに「耕作放棄地ゼロ宣言のまち」を掲げた。平成24年度からは「耕作放棄地には菜の花を」をスローガンに、農業委員自ら住民や関係機関と協働して草刈りや播種を行った。この取り組みをケーブルテレビや農業委員会だよりを活用してPRし、109.9haの耕作放棄地を解消した。



活動事例 No.3

## とぴあ浜松農業協同組合・株式会社とぴあふぁー夢

静岡県浜松市

JAとぴあ浜松は、農地集積円滑化団体としての機能を十分に発揮すべく、関連団体からなる協議会組織を設立・運営するとともに、自ら法人を立ち上げ。耕作放棄地の解消と再生農地の有効利用、さらには農地流動化による担い手育成を通じた産地形成まで一貫して進める仕組みを構築した。「耕作放棄地緊急対策交付金」「農業トライアル支援事業」等、様々な事業を組み合わせ有効活用し、耕作放棄地6.8haを解消。



活動事例 No.4

## 有限会社寺本果実園

熊本県熊本市

寺本果実園は「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」の活用など地道な活動で放棄地10.6haを解消。再生した園地でも減農薬、減化学肥料栽培を実践し、経営の安定的拡大を実現してきた。この解消活動が伝統的な段々畑の景観および「河内みかん」産地維持に大きく貢献している。また、就労継続支援A型事業・就労支援事業所「オレンジワークの会」の立ち上げ等、全国に先駆けて「農」と「福祉」の連携にも取り組んでいる。





活動事例 No.5

## 株式会社あつみ農地保全組合

山形県鶴岡市

農地保全のため、JA庄内たがわ温海支所と地元農家の出資により設立されたJA出資型法人。農地の維持管理に必要な労働力や機械は集落内から確保し、経費削減と雇用創出を両立。温海地域の農地維持と農業振興を目的として、地域への還元を念頭に置き、担い手の育成を視野に入れて活動に取り組む。9.3haの耕作放棄地解消にとどまらず、企業として活動することで収益を上げて経営の確立を目指した事業活動を展開している。



活動事例 No.6

## 宮代町農業委員会

埼玉県宮代町

宮代町農業委員会では、折原昇会長を中心に農地の利用希望者と地権者双方に聞き取りを行い、地域の農地や農家の実情を把握し、事前に利用者や地権者との調整を終えることで、確実に担い手に結び付けられる取り組みを行っている。これまで7.6haの遊休農地を解消し、解消後に再び荒廃した例はない。そうした実績が評判となり、市町村外からも借り入れの希望者が現れる等、広がりを見せている。



活動事例 No.7

## 株式会社鈴生すずなり

静岡県袋井市

耕作放棄地等を借りて耕作したことで、袋井市の農業委員からまとまった耕作放棄地等の活用について提案を受ける等、努力が実を結んだ。平成25年、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用して袋井東の湿田1.9haを再生し、効率的な営農活動が可能になった。農業体験会を通じて地区住民との信頼関係が生まれたこともきっかけとなり、さらに1haの耕作放棄地を集積する等、これまでに9.9haの耕作放棄地を解消した。



活動事例 No.8

## 株式会社イチカラ畑

新潟県小千谷市

農外から新規参入した地場のリサイクル会社を前身とするイチカラ畑。耕作放棄地を積極的に借り受け、耕作放棄地再生利用緊急対策事業を活用しながら再生を進め、平成23年からの6年間で小千谷市・約5ha、魚沼市・約7.3haの耕作放棄地を解消した。ジーンバンクが保存していたソバの地元在来品種「堀之内在来」を全国で唯一栽培する等、農地再生の観点以外でも地域農業の維持や継承を担う。



活動事例 No.9

## 株式会社OkuruSkyオクルスカイ

石川県穴水町

建設業から農業へ転換したオクルスカイは、5.3haの耕作放棄地を解消してブドウ（3.3ha）、露地野菜（2.0ha）を栽培し、ワイン用のブドウ作りを柱とした農業体験や農産物加工・販売等を行っている。地域農業の継続的発展を目指し、新規就農希望者の受け入れ等、地域に根差した後継者の育成・確保に努めるほか、ワイン用ブドウ畑の景観が観光資源化する等、町の活性化にも一役買っている。



活動事例 No.10

## 南大隅町耕作放棄地解消推進協議会 南大隅町鳥獣害防止協議会

鹿児島県南大隅町

平成23年、南大隅町では耕作放棄地の増加により鳥獣害が深刻化。その対策として、南大隅町鳥獣害防止協議会が山際の放棄地にレンタカウを放牧し、山間部と圃場の間に緩衝帯を設けた。隠れ場所をなくすことにより、鳥獣害の軽減に成功する。また解消した放棄地6.0haでは、南大隅町耕作放棄地解消推進協議会が簡易圃場整備を実施して営農支援する等、町を中心とした2つの協議会の一体的な取り組みが成果を上げている。



# 全国農業新聞賞

茨城県 つくば市農業委員会

栃木県 株式会社タカノ農園

群馬県 株式会社フルーツオンザヒル

千葉県 株式会社百姓王

山梨県 株式会社桑郷

福井県 たいら転作組合

京都府 農事組合法人 日本海牧場

大阪府 牧農空間活性化協議会

兵庫県 有限会社芝床重機

兵庫県 太子町農業委員会

山口県 久賀地区(畑能庄)樹園地再編整備  
推進組合

徳島県 有限会社エイノー

香川県 株式会社キウイボム

宮崎県 川南町農業委員会



## 審査経過報告

1. 平成 28 年 2 月 25 日 = 事業実施要領の決定
2. 平成 28 年 4 月 19 日 = 募集の開始
3. 平成 28 年 8 月 31 日 = 応募締め切り  
都道府県選考委員会における選考を経て、22 府県  
農業会議より 24 組織の推薦
4. 平成 28 年 11 月 25 日 = 中央審査委員会の開催、  
応募組織の概要説明
5. 平成 28 年 12 月 12 日 = 中央審査委員会より選出  
された小委員会委員による書類審査の実施  
上位賞となる農林水産大臣賞・農村振興局長賞・  
全国農業会議所特別賞(2 組織)候補と、全国農業  
会議所会長賞(6 組織)候補の各賞審査対象を選定
6. 平成 28 年 12 月～平成 29 年 1 月 = 小委員会委員、  
事務局による現地審査
7. 平成 29 年 3 月 13 日 = 小委員会による各賞候補の  
決定、中央審査委員会への推薦
8. 平成 29 年 3 月 13 日 = 中央審査委員会による各賞  
の決定
9. 平成 29 年 5 月 29 日 = 入賞組織の表彰式(東京・  
文京シビックホール)

## 耕作放棄地解消活動事例集 Vol.9 のご案内



29-05 A4判・34頁  
定価515円(本体477円+税)

本リーフレットに掲載している第9回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業の上位入賞組織の活動事例を紹介したオールカラーの冊子です。

耕作放棄地対策のノウハウや活動の励みになるエピソードを余すところなく掲載しています。

- ◎発行……全国農業委員会ネットワーク機構  
一般社団法人 全国農業会議所
- ◎お申し込みは……都道府県農業会議へ